

(基盤技術研究促進勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 3年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日）を適用しております。

この変更による影響はありません。

7. 表示方法の変更

損益計算書において、前事業年度までの一般管理費は、当該事業年度より直接業務に係る経費を民間基盤技術研究促進業務費に含めて表示し、間接業務に係る経費を一般管理費で表示しております。

II. 損益計算書

* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費 4,964,288 円

* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳

給与 65,974,332 円

共済掛金 6,007,033 円

法定福利費 2,097,754 円

その他の人件費 5,646,387 円

* 3. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

研究開発委託費	4,412,605,071 円
作業請負・委託料	93,760,239 円
雑費	9,456,992 円

* 4. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	1,104,254 円
給与	12,138,822 円
退職手当	26,261 円
共済掛金	1,381,161 円
法定福利費	192,622 円
その他の人件費	1,266,982 円

* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	6,510,436 円
消耗品費	874,891 円
賃貸料	424,319 円

III. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,608,981,033 円
定期預金	△ 726,140 円
資金期末残高	<u>1,608,254,893 円</u>

IV. 有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,507,082,760 円	1,530,955,500 円	23,872,740 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,099,946,373 円	5,098,565,500 円	△ 1,380,873 円
合 計	6,607,029,133 円	6,629,521,000 円	22,491,867 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	0 円	127,000,000 円	0 円	1,500,000,000 円
②その他	0 円	0 円	0 円	5,000,000,000 円
合 計	0 円	127,000,000 円	0 円	6,500,000,000 円

V. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VI. 重要な後発事象

当該事項はありません。